

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂東 資康
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂東 資康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,069,806	3,517,226	2,085,455	2,065,119	8,068,920
経常利益(千円)	70,275	224,709	86,414	165,769	385,070
四半期(当期)純利益(千円)	30,870	152,675	48,878	110,095	192,357
純資産額(千円)	-	-	5,636,030	5,574,549	5,592,817
総資産額(千円)	-	-	8,875,239	8,372,110	8,162,445
1株当たり純資産額(円)	-	-	923.96	945.37	927.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.06	25.55	8.01	18.56	31.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.5	66.6	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	383,800	132,148	-	-	794,441
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,691	437,969	-	-	446,064
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	311,047	150,008	-	-	308,680
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,187,991	778,192	1,219,371
従業員数(人)	-	-	765	716	676

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	716
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	289
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を示すと次のとおりであります。
当社グループは、内装システム部材事業という単一事業部門であるため品目別に記載しております。

品目の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内ドア	1,445,777	100.2
収納ボックス	203,626	103.8
化粧造作材	76,541	108.3
合計	1,725,944	96.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前年同期比の合計欄は、平成20年9月末日をもって閉鎖しました香川工場で生産していたプレカットの生産高を含んだ合計(1,796,831千円)にて計算しております。なお、前第2四半期連結会計期間におけるプレカットの生産高は87,065千円であります。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を示すと次のとおりであります。
当社グループは、内装システム部材事業という単一事業部門であるため品目別に記載しております。

品目の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
室内ドア	1,490,364	88.2	2,352,993	63.1
収納ボックス	148,199	96.0	206,092	37.1
化粧造作材	73,558	134.8	107,959	63.0
その他	91,646	94.3	117,745	45.2
合計	1,803,767	90.4	2,784,789	59.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、内装システム部材事業という単一事業部門であるため品目別に記載しております。

品目の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内ドア	1,671,625	105.8
収納ボックス	191,465	101.6
化粧造作材	90,926	96.3
その他	111,103	49.9
合計	2,065,119	99.0

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業(株)	487,050	23.4	505,446	24.5
(株)穴吹工務店	399,187	19.1	442,695	21.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部指標において下げ止まり感が出ているものの、依然として景気の先行きに対する不透明感が強い状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年実績を下回った状況が続いており、雇用・所得環境への不安等から、回復の兆しが見えない状況となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、原材料価格や輸送コストの低減及び生産体制の効率化に取り組み、収益力の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,065百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益169百万円（前年同期比132.7%増）、経常利益165百万円（前年同期比91.8%増）、四半期純利益110百万円（前年同期比125.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内市場では、新設住宅着工戸数は依然として低い水準で推移しており、厳しい環境が続きました。そのような状況の中、前連結会計年度より実施している経営効率化策を継続してまいりました。その結果、売上高は1,731百万円（前年同期比11.7%減）となりました。また、営業利益は120百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

中国

中国市場においては日門（青島）建材有限公司の新築移転による休業（平成21年3月～4月）を行ったことによる一時的な売上減少要因があり、売上高は当初予想は下回ったものの333百万円（前年同期比165.8%増）と前年同期比では大幅な増加となりました。また、営業利益は48百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は778百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して、282百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加したキャッシュ・フローは19百万円（前年同期比186百万円減）となりました。主なプラス要因は仕入債務の増加額292百万円、税金等調整前四半期純利益167百万円、たな卸資産の減少額54百万円、減価償却費45百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額585百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少したキャッシュ・フローは117百万円（前年同期比55百万円減）となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出98百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少したキャッシュ・フローは177百万円（前年同期比167百万円減）となりました。主なマイナス要因は短期借入金の純減少額106百万円、自己株式の取得による支出71百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		6,100,000		866,000		691,000

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	734,330	12.03
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	617,040	10.11
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	280,000	4.59
野村 廣司	徳島県徳島市	221,000	3.62
井川 政美	徳島県徳島市	200,070	3.27
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市昭和町1丁目37	200,000	3.27
山田 治夫	徳島県徳島市	195,490	3.20
安村 昇	徳島県徳島市	180,400	2.95
富士ファニチア株式会社	徳島県板野郡板野町矢武字神ノ木1-1	161,480	2.64
計	-	3,069,810	50.32

(注) 上記のほか、自己株式が203,294株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,895,400	58,954	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	58,954	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	203,200	-	203,200	3.33
計	-	203,200	-	203,200	3.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	650	640	713	790	810	790
最低(円)	555	565	639	680	740	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,592	1,388,771
受取手形及び売掛金	2,483,728	2,247,535
商品及び製品	228,606	168,006
仕掛品	109,319	119,657
原材料及び貯蔵品	275,861	283,627
繰延税金資産	39,217	39,700
未収入金	77,761	60,899
その他	34,931	42,645
貸倒引当金	7,682	8,377
流動資産合計	4,189,337	4,342,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	806,763	819,227
土地	962,125	962,125
その他(純額)	750,864	560,609
有形固定資産合計	2,519,754	2,341,963
無形固定資産		
のれん	30,000	40,000
その他	156,098	146,874
無形固定資産合計	186,098	186,874
投資その他の資産		
投資有価証券	878,478	684,429
関係会社出資金	44,700	62,902
繰延税金資産	305,125	301,620
その他	282,734	296,008
貸倒引当金	34,117	53,820
投資その他の資産合計	1,476,921	1,291,140
固定資産合計	4,182,773	3,819,979
資産合計	8,372,110	8,162,445

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430,118	1,366,610
短期借入金	291,254	193,235
未払金	252,395	214,421
未払法人税等	103,626	81,505
未払消費税等	27,452	16,148
賞与引当金	80,869	58,602
その他	40,399	29,695
流動負債合計	2,226,116	1,960,220
固定負債		
退職給付引当金	235,992	273,955
長期未払金	335,452	335,452
固定負債合計	571,444	609,407
負債合計	2,797,561	2,569,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	4,244,492	4,212,685
自己株式	140,493	41,810
株主資本合計	5,660,998	5,727,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,768	55,598
為替換算調整勘定	25,680	79,458
評価・換算差額等合計	86,448	135,056
純資産合計	5,574,549	5,592,817
負債純資産合計	8,372,110	8,162,445

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,069,806	3,517,226
売上原価	2,919,021	2,389,941
売上総利益	1,150,784	1,127,285
販売費及び一般管理費	1,126,412	935,519
営業利益	24,372	191,765
営業外収益		
受取利息	1,431	1,222
受取配当金	18,535	17,519
受取賃貸料	5,466	6,044
為替差益	24,994	3,380
雇用調整助成金	-	8,874
その他	2,850	3,343
営業外収益合計	53,277	40,383
営業外費用		
支払利息	5,287	6,393
その他	2,086	1,046
営業外費用合計	7,374	7,439
経常利益	70,275	224,709
特別利益		
固定資産売却益	5,021	-
貸倒引当金戻入額	3,000	2,494
退職給付制度終了益	-	32,037
特別利益合計	8,021	34,532
特別損失		
固定資産除却損	33	68
会員権売却損	-	162
投資有価証券評価損	3,591	-
特別損失合計	3,624	230
税金等調整前四半期純利益	74,672	259,010
法人税等	43,802	106,335
四半期純利益	30,870	152,675

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,085,455	2,065,119
売上原価	1,482,373	1,409,044
売上総利益	603,081	656,075
販売費及び一般管理費	530,041	486,145
営業利益	73,040	169,930
営業外収益		
受取利息	937	596
受取配当金	116	146
受取賃貸料	2,733	3,016
為替差益	11,281	-
その他	1,600	2,374
営業外収益合計	16,668	6,134
営業外費用		
支払利息	2,957	3,928
為替差損	-	5,649
その他	337	716
営業外費用合計	3,295	10,294
経常利益	86,414	165,769
特別利益		
固定資産売却益	5,021	-
貸倒引当金戻入額	2,249	1,440
特別利益合計	7,270	1,440
特別損失		
固定資産除却損	2	0
会員権売却損	-	162
投資有価証券評価損	3,591	-
特別損失合計	3,593	162
税金等調整前四半期純利益	90,090	167,046
法人税等	41,212	56,951
四半期純利益	48,878	110,095

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,672	259,010
減価償却費	70,435	90,390
のれん償却額	10,000	10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,031	20,397
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,126	37,962
賞与引当金の増減額(は減少)	12,171	22,266
受取利息及び受取配当金	19,967	18,742
支払利息	5,287	6,393
為替差損益(は益)	74	14
有形固定資産除却損	33	68
有形固定資産売却損益(は益)	5,021	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,591	-
売上債権の増減額(は増加)	781,700	210,644
たな卸資産の増減額(は増加)	52,323	32,668
仕入債務の増減額(は減少)	195,197	53,822
会員権売却損益(は益)	-	162
未払消費税等の増減額(は減少)	49,660	11,077
その他の資産の増減額(は増加)	132,002	33,212
その他の負債の増減額(は減少)	28,711	38,348
小計	496,840	204,353
利息及び配当金の受取額	19,496	18,647
利息の支払額	5,433	6,973
法人税等の支払額	127,103	83,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,800	132,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,664	217,189
有形固定資産の売却による収入	-	1,003
無形固定資産の取得による支出	41,006	6,502
投資有価証券の取得による支出	5,262	202,723
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	242	734
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	13,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,691	437,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	161,090	69,542
長期借入金の返済による支出	27,936	-
自己株式の取得による支出	22	98,683
配当金の支払額	121,998	120,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,047	150,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	902	14,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,840	441,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,832	1,219,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,991	1,778,192

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、日門(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(退職給付引当金)	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として32,037千円計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,939,870千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,847,956千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 232,217千円	運賃 155,896千円
現場管理費 260,369	現場管理費 212,767
役員報酬 55,354	役員報酬 57,370
給与及び手当 200,521	給与及び手当 195,477
賞与引当金繰入額 30,537	賞与引当金繰入額 23,741
退職給付費用 5,477	退職給付費用 4,292
貸倒引当金繰入額 27,031	減価償却費 16,551
減価償却費 15,898	研究開発費 16,537
研究開発費 18,854	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 108,474千円	運賃 85,471千円
現場管理費 127,669	現場管理費 110,095
役員報酬 28,545	役員報酬 28,755
給与及び手当 101,376	給与及び手当 97,249
賞与引当金繰入額 11,734	賞与引当金繰入額 16,223
退職給付費用 2,729	退職給付費用 2,143
減価償却費 7,517	減価償却費 8,391
研究開発費 10,164	研究開発費 8,547
	貸倒引当金繰入額 1,502

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,357,391	現金及び預金勘定 947,592
預入期間が3か月を超える定期預金 169,400	預入期間が3か月を超える定期預金 169,400
現金及び現金同等物 1,187,991	現金及び現金同等物 778,192

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,100,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 203,294株
- 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	120,868	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自
平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは内装システム部材事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属する室内ドア及び収納
ボックス等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは内装システム部材事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属する室内ドア及び収納
ボックス等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,959,953	125,501	2,085,455	-	2,085,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,252	28,252	(28,252)	-
計	1,959,953	153,754	2,113,707	(28,252)	2,085,455
営業利益（営業損失）	103,084	(30,029)	73,055	(14)	73,040

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,731,568	333,550	2,065,119	-	2,065,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	430	9,602	10,032	(10,032)	-
計	1,731,999	343,152	2,075,152	(10,032)	2,065,119
営業利益	120,456	48,863	169,319	610	169,930

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,849,574	220,232	4,069,806	-	4,069,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	57,972	57,972	(57,972)	-
計	3,849,574	278,205	4,127,779	(57,972)	4,069,806
営業利益（営業損失）	72,213	(50,377)	21,835	2,537	24,372

（注）会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で6,968千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,040,061	477,164	3,517,226	-	3,517,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	867	15,019	15,886	(15,886)	-
計	3,040,928	492,184	3,533,113	(15,886)	3,517,226
営業利益	173,026	16,391	189,418	2,347	191,765

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	中国	計
海外売上高（千円）	333,550	333,550
連結売上高（千円）		2,065,119
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	16.2

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	中国	計
海外売上高（千円）	477,164	477,164
連結売上高（千円）		3,517,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	13.6

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 945.37 円	1 株当たり純資産額 927.17 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 5.06 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 25.55 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	30,870	152,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	30,870	152,675
期中平均株式数 (千株)	6,099	5,974

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 8.01 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 18.56 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	48,878	110,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	48,878	110,095
期中平均株式数 (千株)	6,099	5,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。